

事 務 事 業 評 価

平成 25 年度

		担当課	教育総務課					
基本事項	事務事業名	小学校教育用コンピュータ等更新事業				整理番号	2201	
	根拠法令等	教育の情報化ビジョン			実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算目	10; 款	2; 項	2; 目	●継続 ○新規	
		節 第2節 義務教育の充実	事業区	施設整備				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	文部科学省が取りまとめた「教育の情報化ビジョン」に学びの場における情報通信技術の活用について、21世紀を生きる子どもたちに求められる力の育成に対応した整備を図っていくことが必要であると述べられている。本市の小学校のコンピュータは6年以上前に導入されたものであったため、教育の情報化に対応するため、本事業を行うものである。				計画期間	始期 平成 8 年から 終期 平成 年まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	児童のパソコンによる情報収集・処理能力の育成と情報モラルの教育や授業内容の定着・習熟を図るため行う。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	各小学校のパソコン室にパソコン(教師用1台・児童用40台)、プリンター、及びソフトウェア等を整備し、各々にインターネットアクセス及び校内LANの環境を整える。 ※長貫分校5台(教師用1・児童用4)、高野小26台(教師用1・児童用25) 平成24年度・平成25年度の2年間で、小学校10校の教育用コンピュータ等の更新を行う。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)	単位	23 年度	24 年度	25 年度		
		・社会で最低限必要な情報活用能力を確実に身に付けさせ、今日のグローバル社会に対応できる子どもたちの育成。 ・情報セキュリティの確保の重要性を認識し、情報化の光と影の影響の両面を十分理解できるように情報モラル教育の向上。 ・ICTを効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実現。	目標 実績 達成率					
		① コンピュータ教室を利用した授業時間数 (1クラス当たりの年間平均授業期間数)	目標 実績	時間 時間	15.0 15.4	18.0 18.5	20.0	
	② ソフトウェア講習会を各学校ごとに実施	目標 実績	校 校		5 5	5		
事業費等の推移	年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	
	区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画	
	① 直接事業費(千円)	32,849	32,849	12,450	47,923	59,125	0	
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
	一 般 財 源	32,849	32,849	12,450	47,923	59,125	0	
② 従事職員給与費 b1×b2	573	573	579	873	866	0		
従事職員数(人) b1	0.08	0.08	0.08	0.12	0.12	0.00		
職員平均人件費 b2	7,162	7,168	7,236	7,277	7,213			
事業費合計 ① + ②	33,422	33,422	13,029	48,796	59,991	0		

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 学校においての情報教育はの必要性は年々、増している。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 学校の施設整備であるため、市の事業として行うべきである。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 1校当たり教師用1台、児童用40台であり、1クラスの児童数に対して適切に設置している。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない パソコンを使っての情報活用能力の育成が図られ、目的は達成されている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 学校間でコンピュータ教室の利用状況に差があり、学校間での情報交換を行い、利用頻度を上げる。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 レンタル契約から購入に変更しコスト削減を図るとともに、パソコンの利用頻度の拡充を図る。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 現行の予算規模では、他の事業との統合等見直す余地はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 組織間での連携の改善の余地はない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 各学校の1クラスの児童数に対して適切に整備されている。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
			判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算
			2.80

◎ 総合自己評価（所管部署）			
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	本事業は、新学習指導要領に基づき、児童が必要な情報を主体的に収集・処理・編集・表現し、発信・伝達できる能力等の『情報活用能力』を育むことを目的としており、今後も事業の継続実施が望ましい。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・コスト削減のため、平成24年度からレンタル契約から備品購入へ変更をしている。 ・平成24年度、平成25年度で市内全小学校の買い取りによる機器更新は終了するが、5年後以降(平成30年度以降)に、今回のような更新が必要となる。 ・情報通信分野における、革新的な技術開発や既存技術の更なる高度化、または時代のニーズに伴い、ソフトウェアや一部機器更新が必要となる場合がある。		

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	平成24年度から平成25年度の2年間で、小学校教育用コンピュータ等更新完了。 次回の導入台数については実際の児童数に見合った数を検討するべきである。今後は情報モラル教育の推進が望まれる。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△59,125(千円)